

こちら特報

こちら特報部

改憲 増税 原発

「緊急事態条項必要」材料に？

「東日本の復興税」は「恒久化」

「異常なし」盾に再稼働推進も

一方、こうした大災害などで頭をもたげるのが、「緊急事態条項を盛り込め」といった改憲主張だ。4日の年頭会見でも、岸田首相は「総裁任期中に改正を実現したい思いに変わりはなく、議論を前進させるべく最大限努力をしたを進め、党派を超えた議論

を加速していく」と強調。昨年12月の衆院憲法審査会「緊急事態時の国会議員任期延長や衆院解散禁止などの改憲案を賛成するための作業機関を今年1月召集の通常国会で設置するよう提案している。今年も改憲4項目では、大災害時に移動の自由など



開かれた衆院憲法審査会＝2023年12月13日、国会で雪が強まる中で、大規模火災現場の捜索活動をする警察官＝7日、石川県輪島市で



個人の権利を制限する緊急事態条項などが、自衛隊の明記とともに盛り込まれている。愛媛大の井口秀教授（憲法学）は「緊急事態条項は東日本大震災の経験もあって話題になったが、今回の地震もい事例とされてしまう危険がある」と指摘する。

「例えば、選挙の公示日前日に今回のような地震があったら、として議員の任期延長を押し通すかもしれない。だが、よく考えれば、今回の地震でも選挙が難しくなるのは恐らく能登周辺だけ。全ての国会議員の任期延長が果たして必要なのか、など大災害時だからこそ冷静にみないといけない」と話す。

「増税メガネ」の異名を持つ岸田首相だけに、震災にかこつけて増税を図る可能性もある。実際、東日本大震災では復興特別税が導入された。だが、このうち復興特別所得税は事実上、恒久増税化されている。

能登半島地震にかこつけて政策強行？

能登半島を襲った大地震・津波により、2024年の幕開けは衝撃で覆われた。もちろん、引き続き被災者に応える最大限の災害対応は必要だが、だからといって、震災以外の疑惑・問題を覆い隠したり、災害に便乗した動きを見逃すことはできない。政治とカネ、改憲、復興名目の増税、原発再稼働…「ショック・ドクトリン」にかこつけて対応すべきか。

(宮畑謙、木原育子)

警戒 ショック・ドクトリン



自民党の新年仕事始めあいさつする岸田首相
11日、東京・永田町の自民党本部

仕事 警戒

「この後も地震関係の公務が、さいますので、(質問は)あと2問とさせていただきます」

4日午後4時半から行われた岸田文雄首相の年頭記者会見。能登半島地震や「政治とカネ」問題などについて答えたが、内閣広報官は「こうやって会見を静を確認すると、確かにその後15分程度、災害対応に当たる官房長官らと面談を行っている。しかし、テレビ出演のため官邸を出発する午後7時半ごろまで特に予定は入っていない。

「今、テレビ出てる場合じゃないですよ」。安否不明者の捜索や救助活動が進む最中の出演に加え、災害対応以外の党総裁選の再選に向けた展望などを語る岸田氏の姿にネット上で批判が相次いだ。さらに5日には、経済3団体や連合など三つの新年互礼会をほかにあてあつしたことがも疑問視する声が上がった。

政治とカネ 本腰入れずに幕引きも

同日には、立憲民主党の泉健太代表が熊本地震と比べ、自衛隊の活動が規模にならぬことに関して、「自衛隊が逐次投入にならぬこと、あまりに遅く小規模だ」と批判した。

また、こうした批判があっても、民放・TBS系列のJNNが6、7両日行った世論調査では、政府の対応が迅速に行われていると「思う」と答えた人は57%に上った。ほんの十日前には、政治資金パーティ裏金事件など「政治とカネ」問題で大揺れに見舞われていた岸田政権。共同通信の世論調査で22.3%まで下がった。2009年に自民党が下野する直前の14%台に近づきつつあった。震災で、いきなり潮目が変わったのか。

政治ジャーナリストの泉氏は「大きな事件事故は内閣支持率にプラスに働く。ずっと総理が前面に出て存在をアピールできるから」と話す。

だが、「岸田氏はそれを全く生かしていない。続けざまに新年会に出たり、テレビで話さなくてもよいことを話してやる」とも、年頭会見で岸田氏は「政治刷新本部(仮称)」を自民党内に設置するとした。しか

ニュースの追跡

話題の発掘

インクXHP

新型「コロナがまだ」型肺炎」と称されていたころ、国会論議の焦点は安倍晋三元首相の「桜を見る会問題」だった。しかし、ほとんど国内でも感染が広がり、「緊急事態宣言」が出るに至って、追及は沙汰やみに。まさにショック・ドクトリン。その再演を見越すことはできない。(歩)

2024.1.10